

経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県 坂祝町

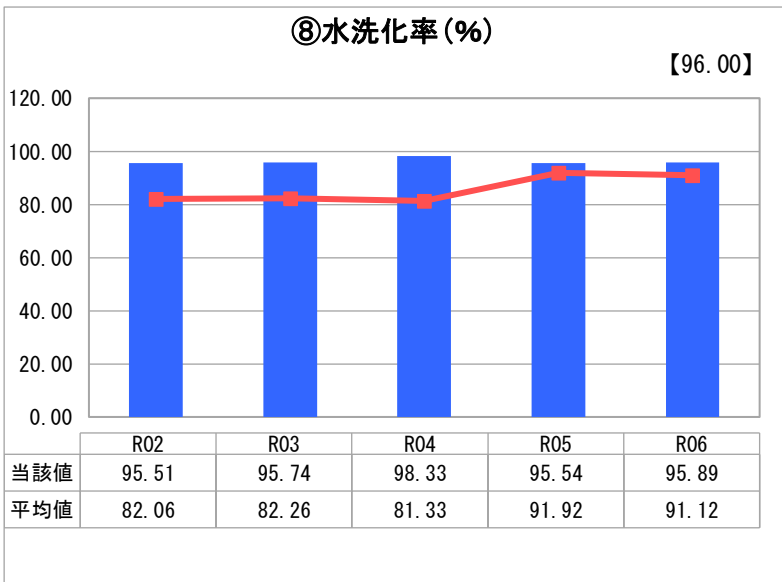
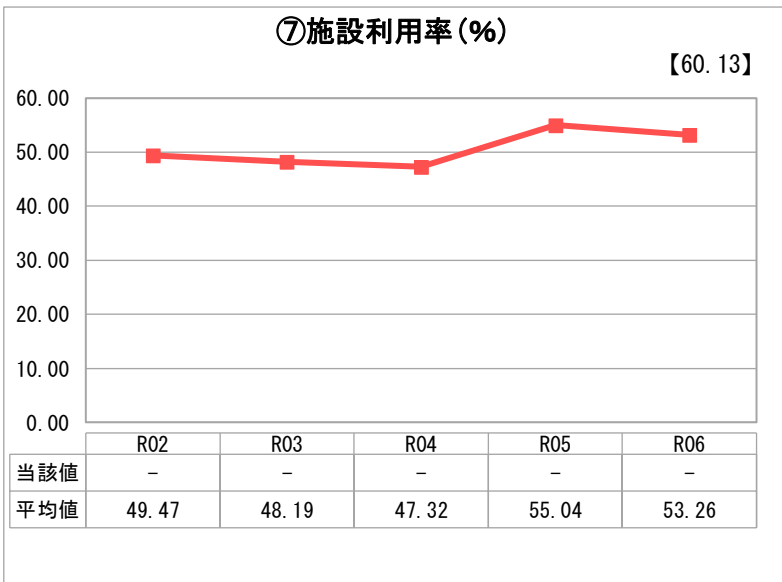
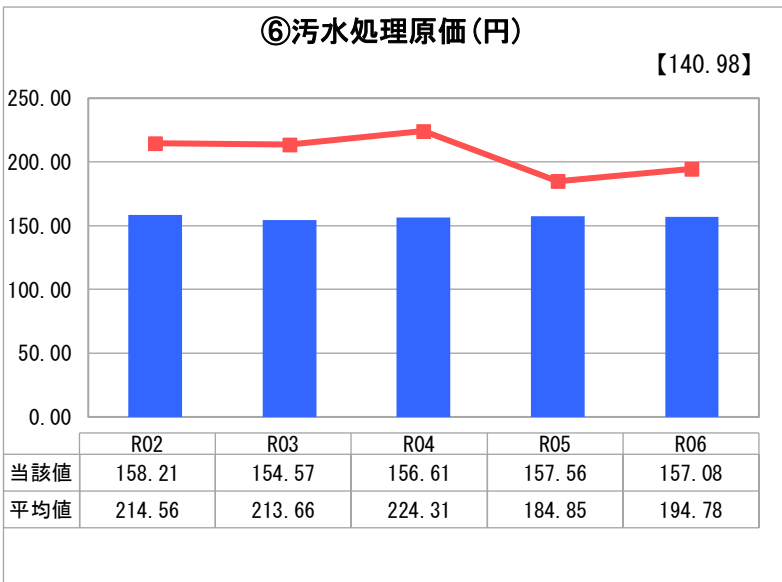
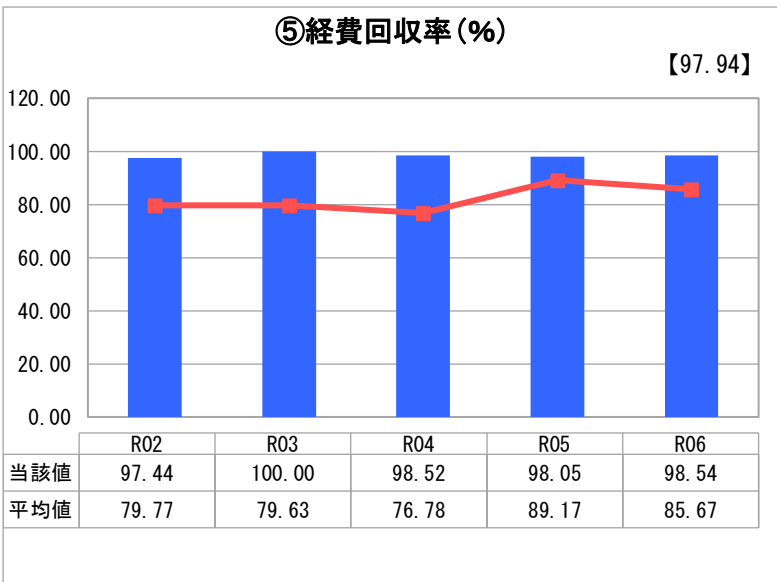
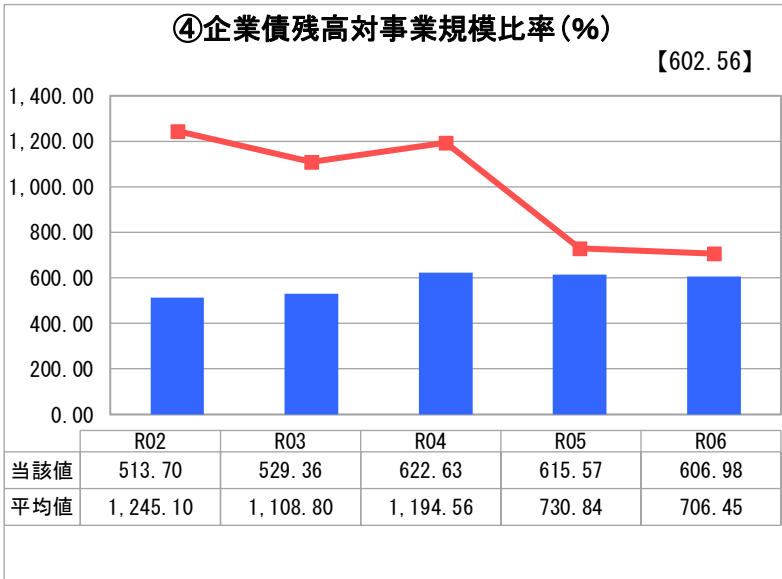
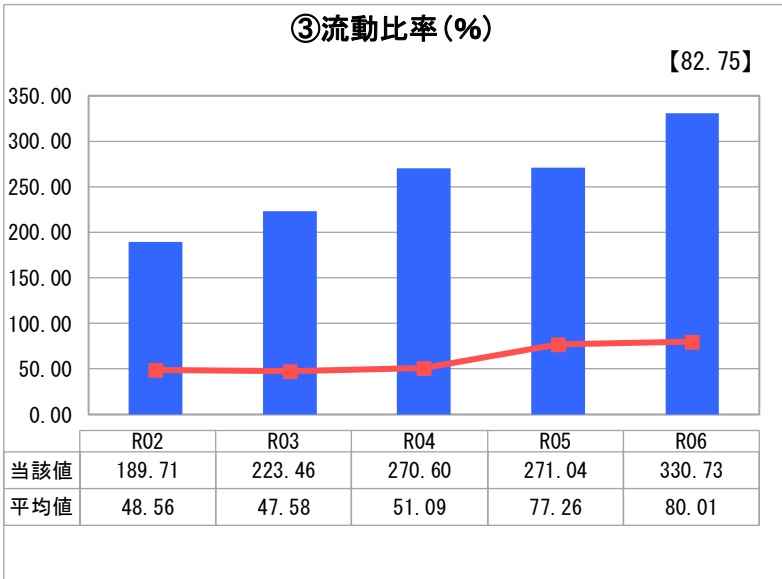
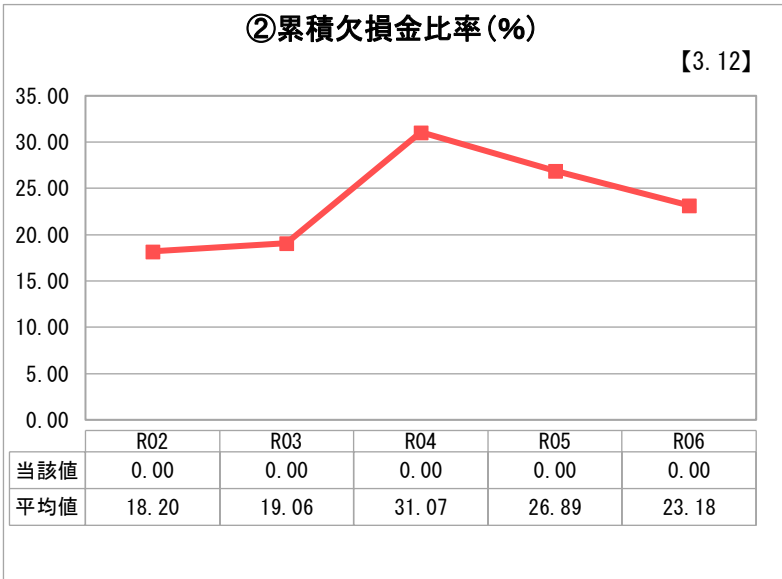
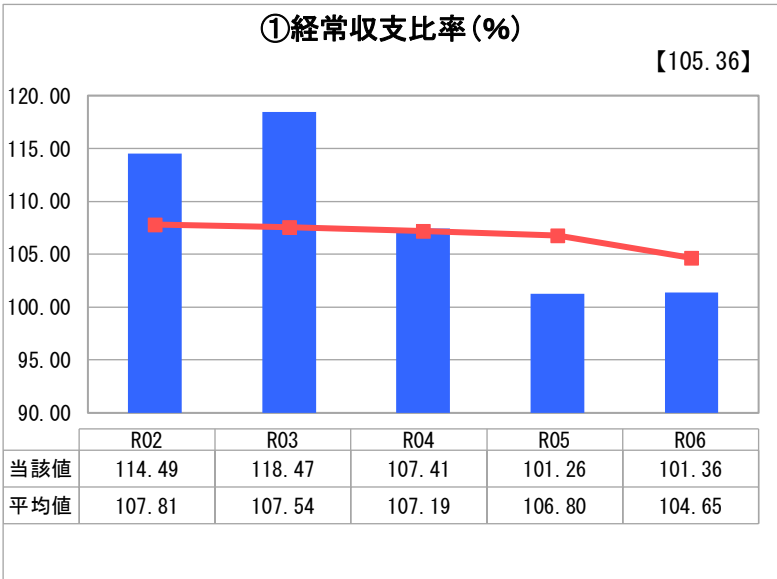
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.94	67.66	70.75	3,190

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,264	12.87	642.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,573	2.56	2,176.95

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度に引き続き黒字での経営ができていますが、全国平均及び類似平均団体を下回っている。人件費の上昇や物価高騰などにより維持管理費が上昇していることから使用料の見直しを行い、令和7年度より使用料改定を行った。

②累積欠損金比率は、欠損金がないため前年度に引き続き0%である。

③流動比率は、前年度に引き続き100%以上を維持しており、流動資産の減少や流動負債の増加の傾向もないため、今後も100%以上を維持できるよう経営していく。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体よりも低い水準であり、企業債残高も右肩下がりとなっている。

⑤経費回収率は、類似団体や全国平均を上回っているが、基準内繰入金により高い水準で推移しているため、独立採算制を目指し、広域化など抜本的な施策を検討していく。

⑥污水处理原価については前年度と同程度であり、類似団体よりも低い原価である。これは、公共下水道が木曽川右岸流域下水道であることから、効率的な污水处理が実施されている。

⑦施設利用率は、公共下水道は木曽川右岸流域下水道であり、污水处理施設を保有していないことから指標を計測できない。

⑧水洗化率は高い水準にあり、100%に満たない部分は空き家等の非水洗化であることから、これ以上の水洗化率は見込めいため、この水準を維持していく。

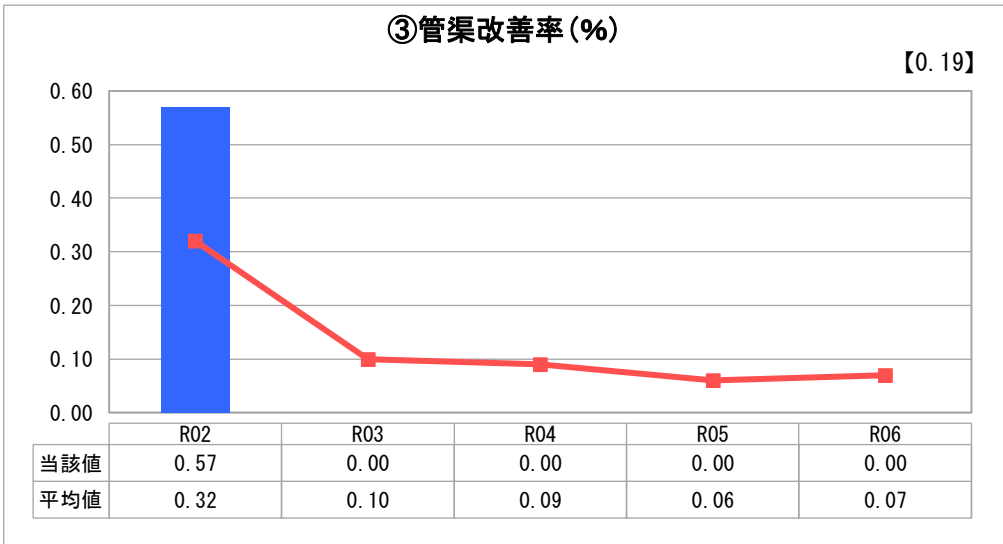
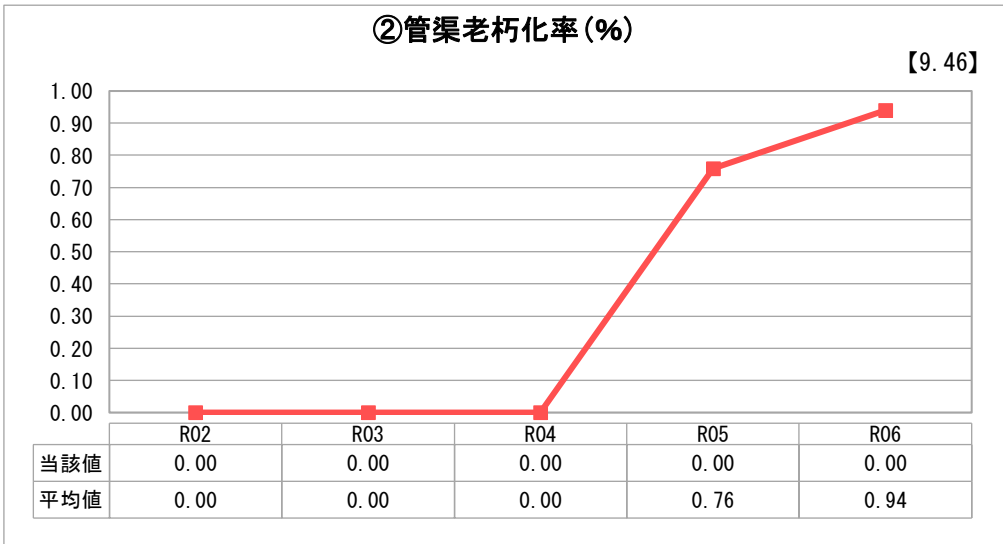
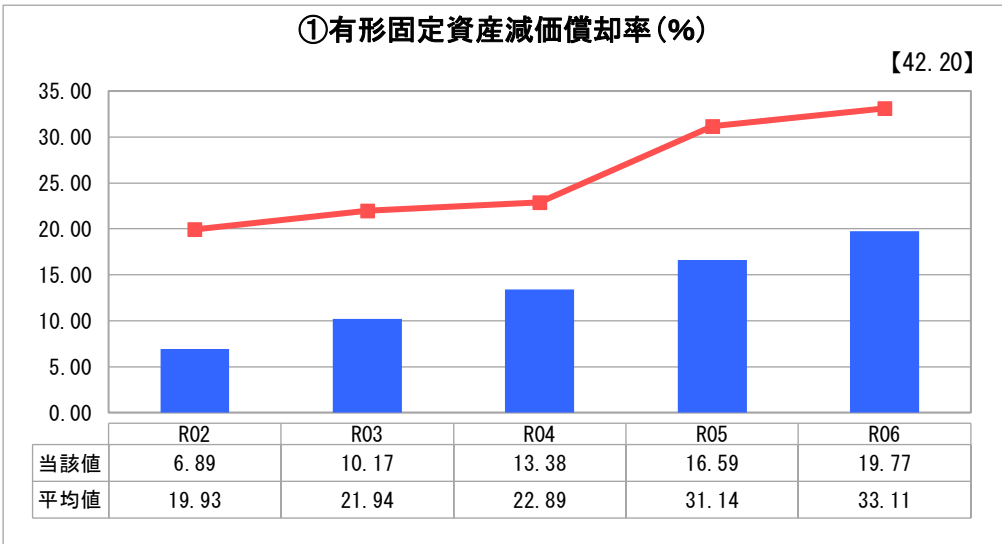
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体や全国平均と比較しても低い数値であり、法定耐用年数が近い資産が少ないことを示している。しかしながら、昨年度よりも上昇しており、将来の老朽管の更新を見越した経営をしていく必要がある。

②管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠を保有していないため0%であるが、将来の老朽管の更新を見越した経営をしていく必要がある。

③管渠改善率は、管渠老朽化率が0%であることから、老朽化した管渠の改善率は0%である。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性について、経費回収率や污水处理原価を見ると安定的な経営ができつつあるといえる。しかし一方で、経常収支比率にて黒字経営ではあるが、経常収益において他会計からの繰入に依存している。独立採算の基本原則に従い、使用料収入で維持管理費を賄えるよう、令和7年度より平均改定率6%の使用料改定を行った。今後も下水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、適宜料金改定の見直しを検討していく。

老朽化の状況について、法定耐用年数を経過する管渠はないが、有形固定資産減価償却率が増加していることから分かるように、今後老朽化した管渠が増えていくことが予測されるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・管渠更新に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。